

## 平成22年5月期 決算短信

平成22年7月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 カネコ種苗株式会社  
コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月30日

(氏名) 金子 正明  
(氏名) 長谷 浩克  
配当支払開始予定日

TEL 027-251-1619  
平成22年8月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	45,995	3.9	1,613	12.7	1,658	12.2	981	20.0
21年5月期	44,271	0.7	1,432	21.0	1,477	23.4	817	25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	84.16	—	9.3	4.7	3.5
21年5月期	70.14	—	8.2	4.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	36,982	11,011	29.6	939.67
21年5月期	33,345	10,171	30.5	872.27

(参考) 自己資本 22年5月期 10,957百万円 21年5月期 10,171百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	2,376	55	△1,082	2,352
21年5月期	644	△64	△473	1,002

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	6.00	—	10.00	16.00	186	22.8	1.9
22年5月期	—	7.00	—	12.00	19.00	221	22.6	2.1
23年5月期 (予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		23.3	

### 3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,000	16.5	300	16.1	320	22.3	180	33.8	15.44
通期	52,000	13.1	1,650	2.3	1,710	3.1	1,000	1.9	85.76

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有  
新規 1社（社名 株式会社ベルデ九州） 除外 1社（社名）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年5月期 11,772,626株 21年5月期 11,772,626株  
② 期末自己株式数 22年5月期 111,625株 21年5月期 111,330株

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年5月期の個別業績（平成21年6月1日～平成22年5月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	45,850	4.0	1,601	13.6	1,644	12.8	970	20.8
21年5月期	44,108	0.7	1,409	20.4	1,458	22.6	803	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	83.21	—
21年5月期	68.90	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年5月期	34,335		10,896		31.7		934.43	
21年5月期	33,285		10,121		30.4		867.97	

(参考) 自己資本 22年5月期 10,896百万円 21年5月期 10,121百万円

## 2. 23年5月期の個別業績予想（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,000	11.7	280	11.3	300	16.9	170	29.6	14.58
通期	50,000	9.0	1,620	1.2	1,680	2.2	980	1.0	84.04

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況等の影響を受けた景気低迷からは、やや持ち直した感がみられるものの、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、国内農業の状況は、農業人口の減少や農業従事者の高齢化、大量流入する輸入農産物などの構造問題に加え、春先の低温による凶作等、農家経営を圧迫する厳しい状況となっております。こうしたなか、当社の業績は施設材事業などが順調に推移し、売上高459億95百万円で前年同期比17億24百万円（3.9%）増となり、利益面でも、営業利益16億13百万円で前年同期比1億81百万円（12.7%）増、経常利益16億58百万円で前年同期比1億80百万円

（12.2%）増、当期純利益9億81百万円で前年同期比1億63百万円（20.0%）増と、売上高・利益面ともに過去最高となりました。

各事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### 種苗事業

種苗事業では、野菜種子においては、輸出で円高の影響により金額ベースの目減りがあったものの、キャベツ・カボチャの売上増、国内販売でダイコン・エダマメの伸長によりカバーいたしました。牧草関係では、飼料作物及び緑肥作物種子が、播種適期の多雨により播種機会を失ったことにより、売上が減退する等のマイナス要因があったものの、緑化工事用種子が災害復旧向け需要により増加し、売上高65億37百万円で前年同期比2.1%の増収となりました。

#### 花き事業

花き事業では、ガーデニング需要の低迷に加え、春先の低温による花苗・野菜苗、また、それらに関連した園芸資材の買い控えが起こりました。このようななか、新規得意先の獲得や採算性の良い花及び野菜種子の販売に注力いたしましたが、売上高105億97百万円で前年同期比横ばいとなりました。

#### 農材事業

主要取扱商品の農薬は、春先の異常気象の影響による農薬散布機会の喪失や減農薬志向等による防除回数の減少、また流通在庫の圧縮等により業界全体は厳しい状況にあります。このような状況下、野菜向け農薬を中心に総合力を生かした営業展開に注力するとともに、当社オリジナルの被覆肥料「ベストマッチ」の普及に努め、増収を確保しました。加えて、本年4月より子会社化した株式会社ベルデ九州の売上が上乘せとなり、売上高188億97百万円で前年同期比2.8%の増収となりました。

#### 施設材事業

施設材事業では、一般農業資材及び温室部材の販売において、営業社員の増員を行い販売網の拡充、手薄であった地域の営業強化に努め、順調な売上増となりました。また、養液栽培プラント関係も、植物工場関連の国庫補助金の拡充や異業種からの農業参入等の要因により伸長し、売上高96億7百万円で前年同期比11.6%の大幅増収となり、利益増にも貢献いたしました。

#### 造園事業

売上高3億55百万円で前年同期比増収となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、本年4月より連結子会社となった株式会社ベルデ九州の影響等から、その主力とする農材事業及び施設材事業が大幅増収となることに加え、九州地区を中心にそれ以外の事業へも相乗効果が見込まれます。種苗事業では、ハクサイ・ダイコン・コマツナ等の野菜種子や自給飼料増産に伴う飼料作物種子、加えて、校庭緑化向けの芝草種子の売上増が期待できます。また、花き事業では、ガーデニング需要の回復は困難と思われませんが、新規商材の拡販による伸長、造園事業は売上横ばい程度を見込み、売上高520億円、営業利益16億50百万円、経常利益17億10百万円、当期純利益10億円と増収増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の分析

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、369億82百万円で前年同期比36億36百万円（10.9%）増となりました。これは、株式会社ベルデ九州が新たに連結子会社となったことや現預金が増加したこと等によるものであります。

また「負債の部」の残高は、259億71百万円で前年同期比27億97百万円（12.1%）増となりました。これは主に、短期借入金が減少したものの、「資産の部」の増加と同様、株式会社ベルデ九州が新たに連結子会社となったことや、買掛金が増加したこと等によるものであります。

「純資産の部」の残高は、110億11百万円で前年同期比8億39百万円（8.3%）増となりました。これは主に、利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して13億50百万円増加し、23億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、23億76百万円（前年同期比268.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億53百万円及び仕入債務の増加額7億27百万円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、55百万円（前年同期は64百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億62百万円及び収用補償金の受取による収入70百万円などによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億82百万円（前年同期比128.9%増）であります。これは主に、営業活動等で獲得した資金を、短期借入金の返済に充当したためであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率（%）	27.2	28.0	28.7	30.5	29.6
時価ベースの自己資本比率（%）	25.8	26.3	25.2	27.2	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	2.7	—	4.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.1	18.2	—	10.7	56.3

（注）1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- (1) 自己資本比率＝自己資本÷総資産
  - (2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
  - (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー
  - (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、次期も同様の方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を2円増配して1株当たり12円とし、すでに実施済みの中間配当の7円と合わせて年間19円を予定しております。中間配当でも1円増配したため、合計では前期と比較して3円増配であります。また、次期の配当につきましては、さらに1円増配して年間20円とし、株主還元を充実させたいと考えております。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える新商品・新技術の研究開発体制を強化し、さらにグローバル戦略の展開を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

**種苗事業** 種苗事業では、当社及び非連結子会社2社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。

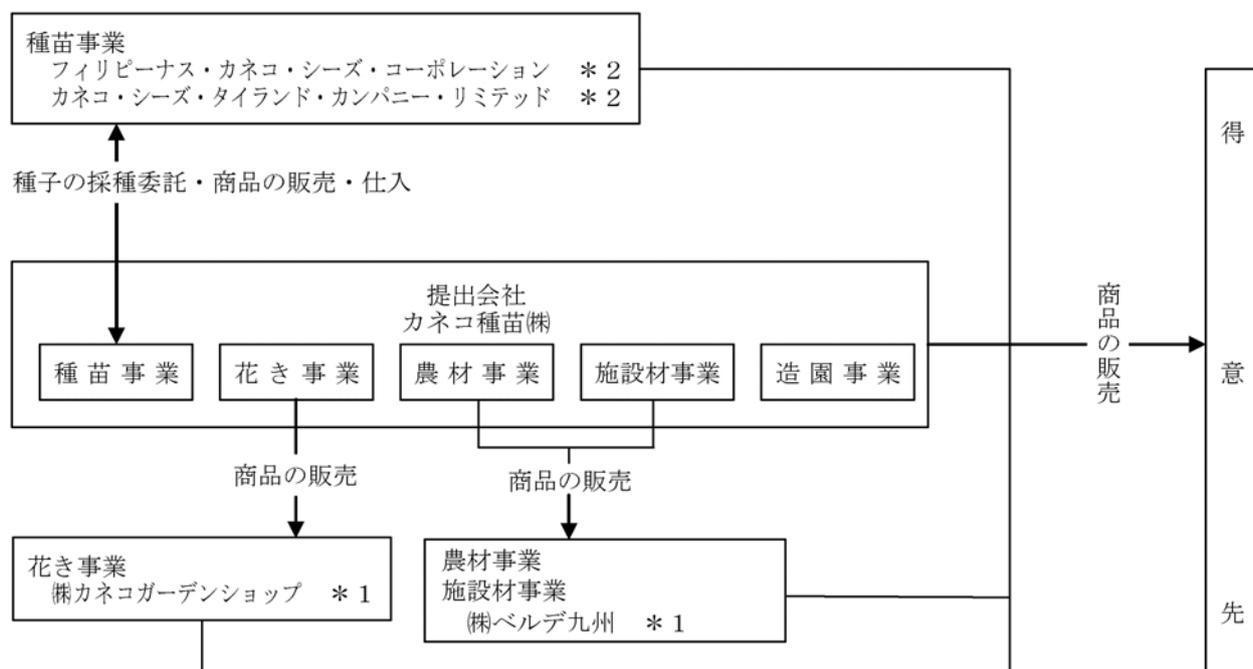
**花き事業** 花き事業では、当社及び連結子会社である(株)カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。

**農材事業** 農材事業では、当社及び連結子会社である(株)ベルデ九州が農薬等の仕入・販売を行っております。

**施設材事業** 施設材事業では、当社及び連結子会社である(株)ベルデ九州が農業用施設材の仕入・販売を行い、また、当社が養液栽培システム及び温室を独自に開発・販売しております。

**造園事業** 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



\* 1 : 連結子会社

\* 2 : 非連結子会社

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年5月期決算短信（平成20年7月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kanekoseeds.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

同 上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同 上

(4) 会社の対処すべき課題

同 上

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,390,619	※1 2,740,926
受取手形及び売掛金	※4 18,747,854	19,963,533
有価証券	18,618	—
商品	4,417,046	5,087,632
繰延税金資産	256,588	291,256
その他	591,175	973,090
貸倒引当金	△65,998	△80,893
流動資産合計	25,355,905	28,975,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1. ※3 1,760,484	※1. ※3 1,722,686
土地	※1 4,120,338	※1 4,121,714
その他（純額）	※3 121,515	※3 160,290
有形固定資産合計	6,002,338	6,004,690
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1. ※2 967,279	※1. ※2 921,544
長期貸付金	26,969	16,969
繰延税金資産	420,836	440,012
その他	440,865	549,097
貸倒引当金	△52,337	△86,021
投資その他の資産合計	1,803,612	1,841,602
固定資産合計	7,989,714	8,007,030
資産合計	33,345,619	36,982,577
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 17,536,575	20,543,947
短期借入金	※1 3,012,166	※1 2,438,583
未払法人税等	394,648	421,983
その他	1,005,122	1,290,980
流動負債合計	21,948,512	24,695,493
固定負債		
長期借入金	3,583	—
退職給付引当金	997,430	991,774
役員退職慰労引当金	195,030	208,530
その他	29,249	75,442
固定負債合計	1,225,292	1,275,747
負債合計	23,173,805	25,971,241

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,030	1,752,037
利益剰余金	6,898,508	7,681,619
自己株式	△65,497	△65,748
株主資本合計	10,076,309	10,859,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,503	98,333
評価・換算差額等合計	95,503	98,333
少数株主持分	—	53,826
純資産合計	10,171,813	11,011,336
負債純資産合計	33,345,619	36,982,577

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	44,271,451	45,995,687
売上原価	36,933,670	38,263,529
売上総利益	7,337,780	7,732,157
販売費及び一般管理費	※1. ※2 5,905,352	※1. ※2 6,118,506
営業利益	1,432,427	1,613,650
営業外収益		
受取利息	7,749	5,057
受取配当金	23,835	37,314
受取家賃	49,119	49,792
その他	45,587	18,729
営業外収益合計	126,292	110,894
営業外費用		
支払利息	61,382	44,053
為替差損	12,172	8,437
投資事業組合運用損	—	13,533
その他	7,789	480
営業外費用合計	81,344	66,505
経常利益	1,477,375	1,658,039
特別利益		
収用補償金	—	55,654
貸倒引当金戻入額	—	1,897
特別利益合計	—	57,552
特別損失		
固定資産処分損	※3 2,055	※3 4,214
投資有価証券評価損	43,569	52,310
減損損失	※4 14,740	—
その他	—	5,591
特別損失合計	60,364	62,115
税金等調整前当期純利益	1,417,011	1,653,476
法人税、住民税及び事業税	632,672	710,532
法人税等調整額	△33,604	△38,407
法人税等合計	599,067	672,125
当期純利益	817,943	981,350

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
前期末残高	1,752,017	1,752,030
当期変動額		
自己株式の処分	12	7
当期変動額合計	12	7
当期末残高	1,752,030	1,752,037
利益剰余金		
前期末残高	6,243,841	6,898,508
当期変動額		
剰余金の配当	△163,275	△198,240
当期純利益	817,943	981,350
当期変動額合計	654,667	783,110
当期末残高	6,898,508	7,681,619
自己株式		
前期末残高	△64,330	△65,497
当期変動額		
自己株式の処分	107	26
自己株式の取得	△1,274	△277
当期変動額合計	△1,166	△251
当期末残高	△65,497	△65,748
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,422,796	10,076,309
当期変動額		
剰余金の配当	△163,275	△198,240
当期純利益	817,943	981,350
自己株式の処分	120	33
自己株式の取得	△1,274	△277
当期変動額合計	653,513	782,865
当期末残高	10,076,309	10,859,175

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	339,079	95,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243,575	2,829
当期変動額合計	△243,575	2,829
当期末残高	95,503	98,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	339,079	95,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243,575	2,829
当期変動額合計	△243,575	2,829
当期末残高	95,503	98,333
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	53,826
当期変動額合計	—	53,826
当期末残高	—	53,826
純資産合計		
前期末残高	9,761,876	10,171,813
当期変動額		
剰余金の配当	△163,275	△198,240
当期純利益	817,943	981,350
自己株式の処分	120	33
自己株式の取得	△1,274	△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243,575	56,656
当期変動額合計	409,937	839,522
当期末残高	10,171,813	11,011,336

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,417,011	1,653,476
減価償却費	203,448	204,079
減損損失	14,740	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△131,371	△47,351
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,055	△7,809
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,550	13,500
受取利息及び受取配当金	△31,585	△42,372
支払利息	61,382	44,053
投資有価証券評価損益(△は益)	43,569	52,310
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,055	4,214
収用補償金	—	△55,654
売上債権の増減額(△は増加)	957,833	219,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	△287,009	209,358
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,090,520	727,597
差入保証金の増減額(△は増加)	21,989	△20,647
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,283	62,558
その他	69,806	49,546
小計	1,194,560	3,066,392
利息及び配当金の受取額	31,588	43,218
利息の支払額	△60,150	△42,185
法人税等の支払額	△521,103	△690,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,894	2,376,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△140,476	△176,082
有形固定資産の売却による収入	2,724	3,691
投資有価証券の取得による支出	△7,984	△23,705
投資有価証券の売却による収入	64,573	—
投資有価証券の償還による収入	—	19,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 162,617
貸付金の回収による収入	10,000	5,000
収用補償金の受取による収入	—	70,288
その他	6,183	△4,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,977	55,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,210,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△3,510,000	△3,870,000
長期借入金の返済による支出	△8,766	△7,166
配当金の支払額	△163,081	△199,721
自己株式の売却による収入	120	33
自己株式の取得による支出	△1,274	△277
その他	—	△5,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,001	△1,082,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,915	1,350,307
現金及び現金同等物の期首残高	※1 895,204	※1 1,002,119
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,002,119	※1 2,352,426

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      (株)カネコガーデンショップ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション                      カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社                      (株)カネコガーデンショップ                      (株)ベルデ九州                      上記のうち、(株)ベルデ九州については、当連結会計年度において新たに株式の51%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション                      カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド                      (連結の範囲から除いた理由)                      同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      (2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社（フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      (2) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)カネコガーデンショップの決算日は、2月28日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社2社の決算日は次のとおりであります。                      (株)カネコガーデンショップ 2月28日                      (株)ベルデ九州 12月31日                      連結財務諸表の作成に当たっては、(株)カネコガーデンショップは同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      また(株)ベルデ九州は、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          商品          総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          未成工事支出金          個別法による原価法          （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          貯蔵品          最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          なおこの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年          構築物 10～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>② たな卸資産          商品          同 左</p> <p>未成工事支出金          同 左</p> <p>貯蔵品          同 左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>④ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>④ リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金                      同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）                      ロ その他の工事                      工事完成基準                      （会計方針の変更）                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、ありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「未成工事支出金」、「貯蔵品」に区分掲記することとされました。</p> <p>このうち、「商品」は区分掲記しておりますが、「未成工事支出金」（当連結会計年度末29,241千円）及び「貯蔵品」（当連結会計年度末1,312千円）は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「未成工事支出金」、「貯蔵品」は、それぞれ4,124,103千円、35,174千円、1,312千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は7,530千円であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成21年5月31日)				当連結会計年度 (平成22年5月31日)			
※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況				※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況			
資産の種類		債務の種類		資産の種類		債務の種類	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
預金	34,500	短期借入金	2,655,000	預金	34,500	短期借入金	1,985,000
土地	757,590			土地	757,590		
建物及び構築物	233,082			建物及び構築物	229,857		
投資有価証券	135,542			投資有価証券	126,953		
合計	1,160,714	合計	2,655,000	合計	1,148,901	合計	1,985,000
※2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。				※2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。			
※3. 有形固定資産の減価償却累計額は4,240,455千円 であります。				※3. 有形固定資産の減価償却累計額は4,330,882千円 であります。			
※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当 連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次 の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に 含まれております。 受取手形 712,318千円 支払手形 461,260千円				※4. _____  5. 受取手形割引高 413,072千円 受取手形裏書譲渡高 139,189千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">501,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,811</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,675,585</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">578,645</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">175,707</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,550</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">403,687</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">260,414</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">115,997</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">182,600</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">510,679</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">510,679</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県 高崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,740千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。</p>	荷造運搬費	501,750	貸倒引当金繰入額	8,811	従業員給与及び手当	1,675,585	従業員賞与	578,645	退職給付費用	175,707	役員退職慰労引当金繰入額	12,550	法定福利費	403,687	旅費及び交通費	260,414	租税公課	115,997	減価償却費	182,600	研究開発費	510,679	一般管理費に含まれる研究開発費	510,679	建物	304	構築物	319	車両運搬具	583	工具、器具及び備品	11	その他	836	計	2,055	場所	用途	種類	金額	群馬県 高崎市	遊休資産	土地	14,740千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">518,694</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,758,331</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">612,574</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200,327</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,500</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">433,465</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">250,044</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">113,778</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">182,452</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">519,204</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">519,204</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,969</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214</td></tr> </table> <p>※4.</p>	荷造運搬費	518,694	従業員給与及び手当	1,758,331	従業員賞与	612,574	退職給付費用	200,327	役員退職慰労引当金繰入額	13,500	法定福利費	433,465	旅費及び交通費	250,044	租税公課	113,778	減価償却費	182,452	研究開発費	519,204	一般管理費に含まれる研究開発費	519,204	建物	1,036	構築物	302	機械及び装置	36	車両運搬具	765	工具、器具及び備品	103	その他	1,969	計	4,214
荷造運搬費	501,750																																																																																
貸倒引当金繰入額	8,811																																																																																
従業員給与及び手当	1,675,585																																																																																
従業員賞与	578,645																																																																																
退職給付費用	175,707																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,550																																																																																
法定福利費	403,687																																																																																
旅費及び交通費	260,414																																																																																
租税公課	115,997																																																																																
減価償却費	182,600																																																																																
研究開発費	510,679																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	510,679																																																																																
建物	304																																																																																
構築物	319																																																																																
車両運搬具	583																																																																																
工具、器具及び備品	11																																																																																
その他	836																																																																																
計	2,055																																																																																
場所	用途	種類	金額																																																																														
群馬県 高崎市	遊休資産	土地	14,740千円																																																																														
荷造運搬費	518,694																																																																																
従業員給与及び手当	1,758,331																																																																																
従業員賞与	612,574																																																																																
退職給付費用	200,327																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,500																																																																																
法定福利費	433,465																																																																																
旅費及び交通費	250,044																																																																																
租税公課	113,778																																																																																
減価償却費	182,452																																																																																
研究開発費	519,204																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	519,204																																																																																
建物	1,036																																																																																
構築物	302																																																																																
機械及び装置	36																																																																																
車両運搬具	765																																																																																
工具、器具及び備品	103																																																																																
その他	1,969																																																																																
計	4,214																																																																																

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式（注）1. 2	109,625	1,888	183	111,330
合計	109,625	1,888	183	111,330

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,888株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少183株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	93,304	8	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月8日 取締役会	普通株式	69,971	6	平成20年11月30日	平成21年2月19日

## （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	116,612	利益剰余金	10	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式（注）1. 2	111,330	340	45	111,625
合計	111,330	340	45	111,625

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	116,612	10	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成22年1月6日 取締役会	普通株式	81,627	7	平成21年11月30日	平成22年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	139,932	利益剰余金	12	平成22年5月31日	平成22年8月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,390,619</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△388,500</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,002,119</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,390,619	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△388,500</u>	現金及び現金同等物	<u>1,002,119</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,740,926</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△388,500</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,352,426</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ベルデ九州を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,570,153</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>66,946</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,523,317</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,931</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△5,023</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△53,826</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td><u>51,000</u></td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td><u>213,617</u></td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td><u>162,617</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,740,926	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△388,500</u>	現金及び現金同等物	<u>2,352,426</u>	流動資産	2,570,153	固定資産	66,946	流動負債	△2,523,317	固定負債	△3,931	負ののれん	△5,023	少数株主持分	△53,826	株式の取得価額	<u>51,000</u>	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	<u>213,617</u>	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<u>162,617</u>
現金及び預金勘定	1,390,619																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△388,500</u>																														
現金及び現金同等物	<u>1,002,119</u>																														
現金及び預金勘定	2,740,926																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△388,500</u>																														
現金及び現金同等物	<u>2,352,426</u>																														
流動資産	2,570,153																														
固定資産	66,946																														
流動負債	△2,523,317																														
固定負債	△3,931																														
負ののれん	△5,023																														
少数株主持分	△53,826																														
株式の取得価額	<u>51,000</u>																														
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	<u>213,617</u>																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<u>162,617</u>																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>116,250</td> <td>105,532</td> <td>10,717</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>86,373</td> <td>75,719</td> <td>10,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,623</td> <td>181,252</td> <td>21,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	116,250	105,532	10,717	無形固定資産	86,373	75,719	10,653	合計	202,623	181,252	21,370	未経過リース料期末残高相当額		1年内	16,974千円	1年超	4,396千円	合計	21,370千円	支払リース料	40,267千円	減価償却費相当額	40,267千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 本社ホストコンピュータであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>10,224</td> <td>5,811</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,298</td> <td>22,772</td> <td>9,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,522</td> <td>28,583</td> <td>13,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	10,224	5,811	4,413	無形固定資産	32,298	22,772	9,526	合計	42,522	28,583	13,939	未経過リース料期末残高相当額		1年内	8,781千円	1年超	5,157千円	合計	13,939千円	支払リース料	16,334千円	減価償却費相当額	16,334千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他の有形固定資産	116,250	105,532	10,717																																																						
無形固定資産	86,373	75,719	10,653																																																						
合計	202,623	181,252	21,370																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	16,974千円																																																								
1年超	4,396千円																																																								
合計	21,370千円																																																								
支払リース料	40,267千円																																																								
減価償却費相当額	40,267千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他の有形固定資産	10,224	5,811	4,413																																																						
無形固定資産	32,298	22,772	9,526																																																						
合計	42,522	28,583	13,939																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	8,781千円																																																								
1年超	5,157千円																																																								
合計	13,939千円																																																								
支払リース料	16,334千円																																																								
減価償却費相当額	16,334千円																																																								

## (金融商品関係)

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態を随時把握することにより、その低減を図っております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,740,926	2,740,926	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,963,533	19,963,533	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	746,170	746,170	—
資産計	23,450,631	23,450,631	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,543,947	20,543,947	—
(2) 短期借入金	2,438,583	2,438,583	—
負債計	22,982,530	22,982,530	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	175,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,692,441	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,963,533	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	—	9,067	—	—
合計	22,655,975	9,067	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年5月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,239	520,851	242,611
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	278,239	520,851	242,611
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	326,448	254,255	△72,192
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	24,759	18,618	△6,141
	(3) その他	—	—	—
	小計	351,208	272,873	△78,334
合計		629,447	793,725	164,277

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	72,934
投資事業有限責任組合出資持分	70,736

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	18,618	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	18,618	—	—	—

当連結会計年度（平成22年5月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	513,991	288,169	225,821
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	513,991	288,169	225,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	214,656	271,778	△57,121
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	9,067	9,345	△278
	(3) その他	8,455	8,615	△160
	小計	232,178	289,739	△57,560
	合計	746,170	577,909	168,261

(注) 1. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額126,873千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券について52,310千円減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）及び当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、平成5年6月1日より採用し、退職給与の50%相当額を移行しました。

連結子会社である㈱ベルデ九州は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度（中退共）を併用しております。

なお、連結子会社である㈱カネコガーデンショップは退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,384,358	△2,432,864
(2) 年金資産（千円）	1,153,280	1,261,167
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	△1,231,077	△1,171,697
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	233,647	179,922
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額（千円） (3)+(4)+(5)	△997,430	△991,774
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金（千円）(6)-(7)	△997,430	△991,774

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
退職給付費用（千円）	191,860	217,236
(1) 勤務費用（千円）	124,136	125,037
(2) 利息費用（千円）	44,761	47,687
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△10,751	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	33,714	44,511

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	1.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10.0	10.0
	（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同 左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）及び当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,081	26,124
賞与引当金損金算入限度超過額	137,176	144,437
退職給付引当金超過額	402,961	400,700
未払事業税	30,411	32,782
賞与未払法定福利費否認額	16,508	18,622
たな卸資産評価損否認額	17,401	15,465
役員退職慰労引当金繰入否認額	78,792	84,246
販売手数料等否認額	52,520	72,720
土地減損損失否認額	36,212	36,212
その他	16,213	19,096
繰延税金資産小計	793,279	850,409
評価性引当金	△51,117	△52,338
繰延税金資産合計	742,162	798,071
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64,737	66,801
繰延税金負債計	64,737	66,801
繰延税金資産の純額	677,424	731,269

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.4
収用等特別控除	—	△1.2
均等割等	1.6	1.4
欠損金子会社の未認識税務利益	△0.2	—
評価性引当金の増減	0.3	0.1
その他	0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	40.6

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	6,403,046	10,597,779	18,379,308	8,609,876	281,442	44,271,451	—	44,271,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,104	1,081	2,158	18,572	—	63,915	(63,915)	—
計	6,445,150	10,598,860	18,381,466	8,628,448	281,442	44,335,366	(63,915)	44,271,451
営業費用	5,389,511	10,406,700	17,737,795	8,280,188	294,530	42,108,724	730,300	42,839,024
営業利益又は営業損失 (△)	1,055,639	192,160	643,671	348,260	△13,088	2,226,642	(794,215)	1,432,427
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	6,514,657	6,317,349	11,538,489	4,733,689	110,808	29,214,992	4,130,627	33,345,619
減価償却費	81,747	25,632	31,278	26,263	1,780	166,700	36,748	203,448
減損損失	—	—	—	—	—	—	14,740	14,740
資本的支出	48,279	12,157	40,841	26,361	1,392	129,030	11,446	140,476

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	6,537,283	10,597,418	18,897,860	9,607,905	355,221	45,995,687	—	45,995,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,570	539	3,875	19,718	—	77,702	(77,702)	—
計	6,590,853	10,597,957	18,901,735	9,627,623	355,221	46,073,389	(77,702)	45,995,687
営業費用	5,509,344	10,357,561	18,218,286	9,211,128	360,848	43,657,167	724,869	44,382,036
営業利益又は営業損失 (△)	1,081,509	240,396	683,449	416,495	△5,627	2,416,222	(802,572)	1,613,650
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	6,198,184	5,721,638	14,307,620	5,287,542	101,125	31,616,109	5,366,468	36,982,577
減価償却費	78,968	22,823	32,064	28,095	1,400	163,350	40,729	204,079
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	35,071	8,076	27,743	18,077	2,814	91,781	84,301	176,082

## (注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品、被覆肥料
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	794,215	802,572	本社総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,130,627	5,366,468	本社総務部等管理部門に係る資産

## 4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

## 5. (株)ベルデ九州が新規連結されたことにより、Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出で、「農材事業」の資産が2,156,393千円、「施設材事業」の資産が426,493千円、「消去又は全社」の資産が54,214千円増加しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）及び当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）及び当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## （関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金子 才十郎	—	—	当社代表取締役 会長 （株種苗会館） 代表取締役	(被所有) 直接 4.9%	—	(株種苗会館) からの支店 建物の賃借 (注)1	1,494	—	—

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役会長金子才十郎が(株種苗会館)の代表者として行った取引であり、賃借料は周辺の相場を勘案し取り決めております。なお、平成20年9月12日開催の(株種苗会館)の定時株主総会において、金子才十郎は同社の代表取締役を退任しております。また、当社は(株種苗会館)の議決権の2.2%を直接保有しております。

## （追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	872 円 27 銭	1株当たり純資産額	939 円 67 銭
1株当たり当期純利益金額	70 円 14 銭	1株当たり当期純利益金額	84 円 16 銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益 (千円)	817,943	981,350
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	817,943	981,350
期中平均株式数 (千株)	11,662	11,661

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※ <sup>1</sup> 1,371,125	※ <sup>1</sup> 2,514,458
受取手形	※ <sup>2</sup> 7,690,635	7,491,671
売掛金	11,047,111	※ <sup>3</sup> 11,122,912
有価証券	18,618	—
商品	4,410,463	4,185,854
未成工事支出金	29,241	44,519
貯蔵品	1,312	1,371
前払費用	5,407	3,531
繰延税金資産	256,498	291,166
未収入金	523,458	737,375
短期貸付金	5,000	10,000
その他	26,213	38,397
貸倒引当金	△65,900	△64,900
流動資産合計	25,319,186	26,376,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ <sup>1</sup> 4,596,436	※ <sup>1</sup> 4,620,072
減価償却累計額	△2,967,542	△3,013,621
建物（純額）	1,628,893	1,606,451
構築物	702,911	706,414
減価償却累計額	△572,396	△592,596
構築物（純額）	130,515	113,817
機械及び装置	235,705	238,043
減価償却累計額	△212,261	△217,723
機械及び装置（純額）	23,443	20,320
車両運搬具	372,275	384,878
減価償却累計額	△296,842	△304,195
車両運搬具（純額）	75,433	80,683
工具、器具及び備品	206,604	208,660
減価償却累計額	△184,826	△189,234
工具、器具及び備品（純額）	21,777	19,425
土地	※ <sup>1</sup> 4,120,338	※ <sup>1</sup> 4,121,714
リース資産	—	40,975
減価償却累計額	—	△4,552
リース資産（純額）	—	36,422
建設仮勘定	—	3,000
有形固定資産合計	6,000,402	6,001,834
無形固定資産		
電話加入権	10,694	10,694
リース資産	—	6,355
その他	173,018	142,342
無形固定資産合計	183,712	159,392

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 918,778	※1 861,870
関係会社株式	58,501	109,501
出資金	27,904	27,414
関係会社長期貸付金	26,969	16,969
破産更生債権等	49,809	5,335
長期前払費用	2,314	11,024
繰延税金資産	420,836	422,581
差入保証金	299,652	320,550
その他	30,051	28,531
貸倒引当金	△52,337	△5,991
投資その他の資産合計	1,782,478	1,797,787
固定資産合計	7,966,594	7,959,014
資産合計	33,285,780	34,335,373
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 4,481,945	4,350,413
買掛金	13,053,741	14,101,534
短期借入金	※1 3,005,000	※1 2,135,000
1年内返済予定の長期借入金	7,166	3,583
リース債務	—	8,020
未払金	170,735	220,691
未払費用	751,260	788,691
未払法人税等	389,976	416,346
未払消費税等	20,114	83,294
前受金	24,037	23,086
その他	34,846	36,469
流動負債合計	21,938,823	22,167,132
固定負債		
長期借入金	3,583	—
リース債務	—	34,756
退職給付引当金	997,430	989,620
役員退職慰労引当金	195,030	208,530
長期預り保証金	29,249	38,909
固定負債合計	1,225,292	1,271,816
負債合計	23,164,116	23,438,948

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金	347	355
資本剰余金合計	1,752,030	1,752,037
利益剰余金		
利益準備金	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金	24,000	24,000
別途積立金	5,560,000	6,160,000
繰越利益剰余金	973,884	1,145,948
利益剰余金合計	6,848,359	7,620,423
自己株式	△65,497	△65,748
株主資本合計	10,026,160	10,797,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,503	98,445
評価・換算差額等合計	95,503	98,445
純資産合計	10,121,664	10,896,424
負債純資産合計	33,285,780	34,335,373

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当事業年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
売上高		
商品売上高	43,066,470	44,719,073
完成工事高	1,041,647	1,131,859
売上高合計	44,108,117	45,850,933
売上原価		
商品期首たな卸高	4,118,723	4,410,463
当期商品仕入高	36,256,472	37,040,315
合計	40,375,195	41,450,779
商品期末たな卸高	4,410,463	4,185,854
完成工事原価	892,856	928,541
売上原価合計	36,857,587	38,193,466
売上総利益	7,250,529	7,657,467
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	499,616	518,165
貸倒引当金繰入額	8,825	—
従業員給料及び手当	1,656,550	1,738,385
従業員賞与	574,891	609,069
退職給付費用	175,203	199,823
役員退職慰労引当金繰入額	12,550	13,500
法定福利費	399,306	429,457
旅費及び交通費	258,220	248,174
租税公課	115,632	113,345
減価償却費	181,897	181,868
研究開発費	※1 510,679	※1 519,204
その他	1,447,968	1,485,460
販売費及び一般管理費合計	5,841,343	6,056,455
営業利益	1,409,186	1,601,011
営業外収益		
受取利息	7,737	5,054
受取配当金	23,835	36,714
受取家賃	53,979	54,652
雑収入	44,895	13,539
営業外収益合計	130,448	109,960
営業外費用		
支払利息	61,362	44,053
為替差損	12,172	8,437
投資事業組合運用損	—	13,533
雑損失	7,789	480
営業外費用合計	81,324	66,505
経常利益	1,458,310	1,644,466

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別利益		
収用補償金	—	55,654
貸倒引当金戻入額	—	1,891
特別利益合計	—	57,546
特別損失		
固定資産処分損	*2 2,055	*2 4,214
投資有価証券評価損	43,569	52,310
減損損失	*3 14,740	—
その他	—	5,591
特別損失合計	60,364	62,115
税引前当期純利益	1,397,945	1,639,898
法人税、住民税及び事業税	628,000	708,000
法人税等調整額	△33,582	△38,406
法人税等合計	594,417	669,593
当期純利益	803,527	970,304

## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		257,478	28.8	380,014	40.9
II 労務費		—	—	—	—
III 外注費		529,972	59.4	446,292	48.1
IV 経費 (うち人件費)		105,405 (31,120)	11.8	102,235 (31,284)	11.0
完成工事原価		892,856	100.0	928,541	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,267	1,491,267
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,751,682	1,751,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,682	1,751,682
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	335	347
当期変動額		
自己株式の処分	12	7
当期変動額合計	12	7
当期末残高	347	355
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,752,017	1,752,030
当期変動額		
自己株式の処分	12	7
当期変動額合計	12	7
当期末残高	1,752,030	1,752,037
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	290,475	290,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,475	290,475
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>従業員福利施設積立金</b>		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,000	24,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,060,000	5,560,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	600,000
当期変動額合計	500,000	600,000
当期末残高	5,560,000	6,160,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	833,632	973,884
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△600,000
剰余金の配当	△163,275	△198,240
当期純利益	803,527	970,304
当期変動額合計	140,252	172,063
当期末残高	973,884	1,145,948

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,208,107	6,848,359
当期変動額		
剰余金の配当	△163,275	△198,240
当期純利益	803,527	970,304
当期変動額合計	640,252	772,063
当期末残高	6,848,359	7,620,423
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△64,330	△65,497
当期変動額		
自己株式の処分	107	26
自己株式の取得	△1,274	△277
当期変動額合計	△1,166	△251
当期末残高	△65,497	△65,748
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,387,062	10,026,160
当期変動額		
剰余金の配当	△163,275	△198,240
当期純利益	803,527	970,304
自己株式の処分	120	33
自己株式の取得	△1,274	△277
当期変動額合計	639,098	771,819
当期末残高	10,026,160	10,797,979
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	339,079	95,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243,575	2,941
当期変動額合計	△243,575	2,941
当期末残高	95,503	98,445
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	339,079	95,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243,575	2,941
当期変動額合計	△243,575	2,941
当期末残高	95,503	98,445
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,726,141	10,121,664
当期変動額		
剰余金の配当	△163,275	△198,240
当期純利益	803,527	970,304
自己株式の処分	120	33
自己株式の取得	△1,274	△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243,575	2,941
当期変動額合計	395,522	774,760
当期末残高	10,121,664	10,896,424

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なおこの変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物	5～50年	構築物	10～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 … 同 左</p> <p>未成工事支出金… 同 左</p> <p>貯蔵品 … 同 左</p> <p>_____</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
建物	5～50年				
構築物	10～20年				

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は、ありません。</p>	<p>———</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
_____	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は7,530千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																								
※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況	※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況																																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,655,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">757,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">233,082</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">135,542</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,160,714</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,655,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,655,000	土地	757,590			建物	233,082			投資有価証券	135,542			合計	1,160,714	合計	2,655,000	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の種類</th> <th colspan="2">債務の種類</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">757,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">229,857</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">126,953</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,148,901</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,985,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	1,985,000	土地	757,590			建物	229,857			投資有価証券	126,953			合計	1,148,901	合計	1,985,000
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	2,655,000																																																						
土地	757,590																																																								
建物	233,082																																																								
投資有価証券	135,542																																																								
合計	1,160,714	合計	2,655,000																																																						
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	1,985,000																																																						
土地	757,590																																																								
建物	229,857																																																								
投資有価証券	126,953																																																								
合計	1,148,901	合計	1,985,000																																																						
※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">712,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">461,260千円</td> </tr> </table>	受取手形	712,318千円	支払手形	461,260千円	※2. _____																																																				
受取手形	712,318千円																																																								
支払手形	461,260千円																																																								
	※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">449,918千円</td> </tr> </table>	売掛金	449,918千円																																																						
売掛金	449,918千円																																																								

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)																																		
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 510,679千円 ※2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">304千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">319千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">583千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055千円</td></tr> </table> ※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,740千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,740千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。	建物	304千円	構築物	319千円	車両運搬具	583千円	工具、器具及び備品	11千円	その他	836千円	計	2,055千円	場所	用途	種類	金額	群馬県高崎市	遊休資産	土地	14,740千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 519,204千円 ※2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,036千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">765千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,969千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214千円</td></tr> </table> ※3.	建物	1,036千円	構築物	302千円	機械及び装置	36千円	車両運搬具	765千円	工具、器具及び備品	103千円	その他	1,969千円	計	4,214千円
建物	304千円																																		
構築物	319千円																																		
車両運搬具	583千円																																		
工具、器具及び備品	11千円																																		
その他	836千円																																		
計	2,055千円																																		
場所	用途	種類	金額																																
群馬県高崎市	遊休資産	土地	14,740千円																																
建物	1,036千円																																		
構築物	302千円																																		
機械及び装置	36千円																																		
車両運搬具	765千円																																		
工具、器具及び備品	103千円																																		
その他	1,969千円																																		
計	4,214千円																																		

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	109,625	1,888	183	111,330
合計	109,625	1,888	183	111,330

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,888株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少183株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	111,330	340	45	111,625
合計	111,330	340	45	111,625

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>116,250</td> <td>105,532</td> <td>10,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,373</td> <td>75,719</td> <td>10,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,623</td> <td>181,252</td> <td>21,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,370千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,267千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	116,250	105,532	10,717	ソフトウェア	86,373	75,719	10,653	合計	202,623	181,252	21,370	1年内	16,974千円	1年超	4,396千円	合計	21,370千円	支払リース料	40,267千円	減価償却費相当額	40,267千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 本社ホストコンピュータであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,680</td> <td>2,808</td> <td>1,872</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,958</td> <td>6,434</td> <td>2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,638</td> <td>9,242</td> <td>4,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,396千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,334千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,680	2,808	1,872	ソフトウェア	8,958	6,434	2,524	合計	13,638	9,242	4,396	1年内	2,727千円	1年超	1,668千円	合計	4,396千円	支払リース料	16,334千円	減価償却費相当額	16,334千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	116,250	105,532	10,717																																																		
ソフトウェア	86,373	75,719	10,653																																																		
合計	202,623	181,252	21,370																																																		
1年内	16,974千円																																																				
1年超	4,396千円																																																				
合計	21,370千円																																																				
支払リース料	40,267千円																																																				
減価償却費相当額	40,267千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	4,680	2,808	1,872																																																		
ソフトウェア	8,958	6,434	2,524																																																		
合計	13,638	9,242	4,396																																																		
1年内	2,727千円																																																				
1年超	1,668千円																																																				
合計	4,396千円																																																				
支払リース料	16,334千円																																																				
減価償却費相当額	16,334千円																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度（平成21年5月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年5月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額109,501千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日現在)	当事業年度 (平成22年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,081	9,518
賞与引当金損金算入限度超過額	137,176	144,437
退職給付引当金超過額	402,961	399,806
未払事業税	30,411	32,782
賞与未払法定福利費否認額	16,508	18,622
たな卸資産評価損否認額	17,401	15,465
役員退職慰労引当金繰入否認額	78,792	84,246
販売手数料等否認額	52,520	72,720
土地減損損失否認額	36,212	36,212
その他	15,793	18,746
繰延税金資産小計	792,859	832,558
評価性引当金	△50,786	△52,079
繰延税金資産合計	742,072	780,479
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64,737	66,731
繰延税金負債計	64,737	66,731
繰延税金資産の純額	677,335	713,747

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年5月31日現在)	当事業年度 (平成22年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.4
収用等特別控除	—	△1.2
均等割等	1.6	1.4
評価性引当金の増減	0.3	0.1
その他	0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	40.8

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）		当事業年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）	
1株当たり純資産額	867 円 97 銭	1株当たり純資産額	934 円 43 銭
1株当たり当期純利益金額	68 円 90 銭	1株当たり当期純利益金額	83 円 21 銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当事業年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
当期純利益 (千円)	803,527	970,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	803,527	970,304
期中平均株式数 (千株)	11,662	11,661

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

該当事項はありません。